

淡路地域

「人と自然が調和する「食の宝島・あわじ」の推進」

I 施策の展開方向

淡路島は、瀬戸内地方特有の温暖な気候に恵まれていることから、その気候風土に適した農林水産業が古くから営まれ、全国の食料供給基地としても重要な役割を果たしてきており、農林水産業産出額は、県内の約2割を占めています。

南部地域では、排水の良い土壌条件に恵まれた水稲・野菜の三毛作体系が確立され、非常に高い耕地利用率の下、野菜と畜産の複合経営や耕畜連携が実践されています。

北部地域では、気候・立地条件を活かした集約的な施設花きや施設野菜、多彩な果樹の生産が営まれ、また、島内全域で畜産業が営まれ、生乳生産、但馬牛繁殖の拠点となっています。

水産業では、大阪湾、播磨灘、紀伊水道の3つの海域に囲まれ、多数の河川から供給される豊富な栄養分が、数多くの漁船漁業やノリをはじめとする養殖業を支えており、海底地形が複雑で潮流の速い明石海峡、紀淡海峡、鳴門海峡や鹿ノ瀬の周辺には、全国屈指の好漁場が形成されてきました。

県下のため池の約4割に相当する約9,400カ所のため池があり、島内の農業用水供給の8割を担う重要なよう水源となっていることも淡路島の特徴です。

また、淡路島は都市と農村の交流や体験型の観光開発が進んでおり、今後、神戸空港の国際化等に伴い、これまで以上に国内外からの観光客の増加が見込まれます。

一方、農林水産業では、人口減少に伴う労働力不足のため、担い手の確保が高齢化による離職に追い付かず、農林水産業従事者の減少やこれまでの経験が通用しない気候変動等により生産力の維持が難しくなっています。

また、水産業では、瀬戸内海の栄養塩類濃度の低下や魚介類の産卵・育成の場となる藻場や浅場の減少など、漁場環境の悪化に伴い、漁獲量、養殖生産量は総じて減少傾向にあります。

さらに、野生動物による農作物被害、放置竹林の拡大、松くい虫被害に加え、近年の豪雨による山地災害の危険のある地域があります。

このため、農林水産業の生産力の維持に欠かせない担い手の確保や生産性向上に対応するための機械化や農地整備、新たな技術導入等の一体的な推進や漁場の環境整備、森林保全をより一層進め、さらには、自然豊かな大地と海の恵みを活かし、古来より朝廷に食材を献上してきた「食の宝島・あわじ」として、食材のブランド価値向上と魅力発信を進めます。

II 主な取組内容

推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

1 人と環境にやさしい農業の推進

淡路島は、水稲と露地野菜の三毛作栽培と畜産の連携により資源を循環させることで農業を発展させてきた歴史があり、安全で高品質な食料の持続的な生産を進めることを理念とした人と環境にやさしい農業を推進します。

このため、畜産農家と連携した良質堆肥や稲わら、緑肥作物等の有機質資材の投入による土づくりを推進し、化学肥料の低減を図ります。

さらに、ほ場の排水対策や抵抗性品種の導入、機械除草等により病虫害や雑草の発生

を抑制する環境を整備するとともに、病害虫の発生予察情報の活用、交信かく乱や光防除など化学合成農薬のみに頼らない総合的な防除を進めます。

また、農業者への農産物認証制度の活用支援等によって認証取得を促進するとともに、有機 JAS 認証を取得した経営体と実需者とのマッチング等により、新たな販路拡大を支援します。さらには、「ひょうご安心ブランド」や「ひょうご推奨ブランド」の認証農産物について、認証の拡大を図るとともに、各種媒体を活用し、消費者に対する情報提供に努めます。



黄色蛍光灯の活用
(レタス)

2 スマート農業技術の導入

高齢化や担い手不足に対応しつつ、高品質な生産が継続できる環境づくりのため、環境データ計測機器の活用やセンシング技術の導入を進めます。

また、経営規模拡大に向けた作業の省力化を進めるため、直進アシスト機能付き機械の導入、ドローンによる水稲や果樹類の防除、露地野菜における施肥作業への活用等を進めていきます。

農業・畜産業・林業・水産業等の幅広い分野において、地域の実情に応じたスマート化を進めます。



たまねぎのドローン施肥

3 農産物の安定供給と需要に応じた生産

たまねぎ、レタス、キャベツ、はくさいなど露地野菜の生産拡大と省力化を図るため、機械化、援農体制の整備など、労働負荷の低減に努めます。トマト、いちごなどの施設野菜では、更なる生産拡大と品目拡大を図るため、遊休温室の利用等や環境制御技術の導入を促進します。

また、集落営農組織や農業参入企業など、たまねぎ等の生産拡大を志向する経営体に対応できる機械化体系の普及を支援するとともに、淡路島たまねぎのブランド力向上のため、需要拡大等に向けた活動を支援します。

加えて、気候変動による気温の上昇や集中豪雨等の影響を受けにくい生産技術の確立を図るとともに、良食味品種の作付拡大等による販売強化や真空予冷施設や冷蔵保管施設の整備による品質向上や安定出荷を支援します。

果樹栽培では、強勢台木の導入によるいちじくの品質向上、ドローンを活用したかんきつの防除作業による省力化等、生産維持のための支援に取り組みます。

花きの主要品目（カーネーション、ストック、きく）については、施設栽培における夏の高温対策の確立、地域オリジナル品種の活用等によりブランド力の強化を支援します。

水稲については、高温耐性のある新品種の導入などにより、品質の高い米の安定生産に取り組みます。麦では、島内レストランで使用する小麦生産など島内の実需者の要望に応じた生産を支援していきます。



機械化されたたまねぎの収穫作業

4 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成

経営感覚に優れた認定農業者等の個別経営体の育成を図るとともに、地域就農支援センターが中心となり、就農希望者の意向を十分に把握しながら、新規参入に向けた支援や新規就農者が早期に経営安定できるよう栽培や経営面を支援します。

それぞれの集落や地域の特徴を活かしながら、農地の利用調整、農業機械の共同利用等の組織活動を支援し、淡路島に適した集落営農を推進するとともに、意欲の高い集落営農組織については法人化を支援し、持続可能な組織として体質強化を図ります。

また、担い手不足に対応するため、生産性向上や労働負荷軽減につながるドローン等を活用した農業支援サービス事業体を育成するとともに、企業等の円滑な参入と地域への定着を促進するため、先進事例や支援施策等の情報提供、営農計画の作成、技術・経営指導など、総合的な支援を図ります。

さらには、市・農協等関係団体と連携を図り、南淡路農業大学講座等の研修会を通して女性や農業後継者の経営参画を推進します。

5 地域・担い手のニーズに応じた農地整備

関係機関がしっかりと連携体制を構築し、地域計画の実現に向けて農地整備により、担い手への農地の集積・集約化を進めます。農地整備に際しては、北部の稲作中心の中山間地や南部の三毛作が盛んな平野部といった地域ごとのニーズに沿った整備を進めます。

また、ダム、用排水機及び用排水路等の農業水利施設の多くは、築造後、相当の年数が経過し、老朽化による突発的な故障や破損等が懸念されることから、施設の機能診断を実施し、その機能保全計画に基づき適切な時期に補修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図ります。

農業用施設の保全に重要な役割を担っている土地改良区は、高齢化や組合員数の減少による組織の弱体化が懸念されることから、研修会等を通じ施設管理や運営基盤の強化に取り組んでいきます。

6 農地の確保と効率的な利用の促進

集落での円滑な話し合いや合意形成を通じて、より実効性のある地域計画への更新や、未策定地域での地域計画策定を支援します。

地域での話し合いの下、活用すべき農地をまとめて農地中間管理機構を通じて規模拡大志向農家や自給的農家等の多様な担い手へ貸し付け、農地の集積・集約化と維持・活用を推進します。

また、国営農地開発北淡路地区における未利用農地を対象に、企業等の新たな農業ビジネス参入を促進し、先端的な農業地帯の形成を推進します。

推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

1 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフ生産拡大

「淡路ビーフ」、「神戸ビーフ」などの肥育素牛の生産拡大を図るため、繁殖管理ツールを活用した分娩間隔の短縮や規模拡大農家等に対して牛舎・機械整備や雌牛導入に必要な経費を支援することにより、効果的な増頭を図るとともに、近年の気候変動における暑熱対策等、飼養環境の整備を支援します。

特に、技術が未熟な後継者や新規就農者に対しては、飼養管理技術の習得等、きめ細やかに支援していきます。

また、淡路ビーフブランド化推進協議会や食のブランド「淡路島」推進協議会と連携し、地域団体商標である「淡路ビーフ」のより一層のブランド化を通じ需要拡大を推進します。



淡路ビーフ

2 牛乳・乳製品の生産基盤強化

近年の高温による暑熱ストレスの影響を低減させるため、細霧冷房や遮熱シートなどの導入による飼養環境の改善を図ります。

また、遺伝子検査により育成段階で乳用牛の能力を把握できるゲノミック評価の活用支援による長命連産性を重視した収益性の高い牛群への改良を推進します。

加えて、島内に牛乳加工処理施設があるメリットを活かした商品開発、消費者との交流活動等への支援による需要拡大を図ります。

3 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産

他産地との差別化を図るため、高品質で個性・特長がある生産物やそれらを原材料とした加工品の生産を推進し、兵庫県認証食品の認証取得と併せて、島内外への積極的なPRを支援します。

4 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進

畜産経営の低コスト化と耕種農家の生産性向上を図るため、自給粗飼料の生産拡大に必要な機械の導入を支援するとともに、自給飼料の作付拡大や広域の堆肥流通等を推進します。



稲 WCS の生産（南あわじ市）

推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

淡路島の森林面積に占める人工林の割合は約9%と少ないですが、洲本市有林など面的にまとまったスギ・ヒノキ人工林について、国庫補助事業等を活用して適正な森林整備を進めます。

また、森林環境譲与税等を活用して、公共施設、観光施設やこども園等の木造化・木質化を進めるとともに、治山ダム工事等での県産木材の利用を促進し、県産木材の利用拡大を図ります。加えて、保育所や小学校、図書館などにおいて、木に親しみ学ぶ機会を提供し、木材利用への関心を高めてもらう「木育」推進プロジェクトを推進します。

推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

1 豊かな海の再生

「豊かな海」を実現するため、漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場や浅場の機能を維持・回復する多様な取組を支援します。また、ため池のかいぼりや森づくりなど、農業者等と連携した取組を推進します。海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵・育成場や魚礁漁場の整備、河川の浚渫土砂を活用した浅場造成を推進するとともに、漁業者が取り組むアオリイカ資源保護の取組等を支援します。

さらに、海底の有機物を分解し栄養塩類の放出が期待されるナマコやクマエビ等の種苗放流など、漁場環境に適した栽培漁業を展開します。

2 水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

持続的な水産資源の利用に向け、漁業関係者と連携した資源管理を推進するとともに、遊漁者に対する啓発活動により、公的規制の順守や漁業者の取組への理解を図ります。海洋環境の変化に対応した収益性の高い養殖業の確立を目指し、ワカメ養殖の自家採苗技術開発や藻類の食害防止対策、トラフグやサクラマスなど魚類養殖の育成・強化を支援します。



淡路島3年とらふぐ

3 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者及び新たに複合経営や省エネ型漁業に取り組む漁業者の設備投資の負担を軽減します。また、兵庫県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携して新規漁業就業者の現場研修を支援し、漁業後継者の確保を図ります。

推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

淡路島たまねぎや、淡路ビーフなど「淡路」を冠する地域団体商標が登録され、淡路島3年とらふぐが地理的表示（GI）に登録されるなど、淡路島産の新鮮で良質な食材が高い評価を得ており、ひょうご食品認証制度の認証を取得した産品も増えています。

また、淡路島サクラマス、淡路島えびす鯛、淡路島なるとオレンジなどもブランド確立に向けた取組が進められており、地域独自の食文化や、食を軸としたまちづくりの取組が評価され、淡路島エリアが「美食都市アワード2025」を受賞しました。

島内の生産者、観光業、食品産業、飲食店等が一体となり設立した食のブランド「淡路島」推進協議会が主となり、このような新たなブランド産品づくりや島内外、阪神・首都圏などの大消費地で新たな需要を開拓するため、ターゲットに応じた取組を効果的に実施し、「食」「農」「観光」が連携した淡路島の活性化を目指します。



美食都市アワード2025 受賞式

推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

農産物については、農薬安全使用講習会等への参加誘導や農薬管理指導士資格の取得を促進するとともに、生産段階における適正な生産工程、衛生管理等を図るGAPの導入を進めます。

また、アサリやアカガイ等の二枚貝の貝毒蓄積状況や原因となるプランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供を推進します。

さらには、消費者の安心・安全に対する信頼性を確保するため、兵庫県認証食品の認証取得を促進します。

加えて、畜産の飼養衛生管理基準の遵守を推進し、高病原性鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の強化を図ります。

推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

1 野生鳥獣の捕獲や被害対策に向けた体制づくり

シカ・イノシシ等による農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲等による個体数管理、獣害防護柵の設置による被害管理、緩衝地帯（バッファゾーン）の整備による生息地管理等の総合的な取組を推進します。また、獣害防護柵の点検補修による維持管理、誘因物の除去や藪や竹林の伐採など、野生動物を寄せ付けない集落づくりの取組を推進します。良質なジビエの供給を支える処理加工施設の整備を進めるとともに、ICTを活用した効率的な捕獲管理システムの導入、女性加工グループによるジビエ料理の開発等により、淡路島ジビエとしてブランド化を進め、ジビエ肉の利活用を図ります。



獣害防止柵の設置

また、ナガエツルノゲイトウ等の特定外来生物の浸潤を防ぐため、特定外来生物対策淡路地域部会を設置し、島内の実情に応じた対策を検討し、防除活動を実施します。

2 農村地域の多面的機能の維持・発揮の促進

農地や水路、ため池、農道などの地域資源について、多面的機能の発揮を促進するため、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度などを活用し、非農家も含めた地域ぐるみによる維持・保全活動を支援します。また、維持・保全活動の継続のため、活動組織の広域化を促進します。

3 定住や二地域居住など田舎ぐらし実践者の支援

都市住民が自然に癒やしを求めたり、農村への定住・二地域居住を志向する中、都市住民等が遊休農地を活用して農作業を行う場合の農園施設整備の支援等を通じて田舎暮らしの実践を支援します。

推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

淡路島は、大阪湾、播磨灘、紀伊水道の3つの海域に囲まれた地域で、古来から朝廷に海山の幸を納めてきた「御食国」として豊かな食材の宝庫であり、島内の多くの農山漁村は、魅力ある日本の原風景をとどめています。このため、その自然や景観、歴史などの地域資源や豊かな食材を活用し、農林漁業者や食関連事業者、観光事業者等との連携による販路拡大等を支援するとともに、廃校などの既存施設を活用した取組を支援します。



廃校を利用した加工施設

推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

1 ため池災害の未然防止と避難対策

ため池の点検結果等に基づき、防災上緊急性の高いため池から改修や補修等を進めます。

また、施設整備だけではなく、県・市・施設管理者等による合同パトロールや研修会など、施設管理者や住民の防災意識の向上を図る減災対策に取り組みます。

あわせて、施設管理者による草刈等の日常管理及びため池の水位低下等の管理対策が適正に行われるよう管理者講習会等を開催します。近年、高齢化等により地元管理が困難なため池が増えつつあることから、「淡路島ため池保全サポートセンター」を通じ、ため池管理者の適正な保安全管理活動を支援します。また、農業者と漁業者等が協働した「かいぼり」、県民に広くため池の役割や価値を伝える「ため池クリーンキャンペーン」、小学生への「ため池教室」など、多様な主体の理解と協力により、ため池等が保全・活用されるような取組を推進します。



農業・漁業者の協働によるかいぼり

2 山地防災・土砂災害対策の推進

第5次山地防災・土砂災害対策計画に基づき、土砂や流木の流出を防止する治山ダム等の溪流対策を実施するとともに、山地災害の発生に備えて、「豊かなむらを災害から守る月間」の防災研修会や防災パトロールなど災害を未然に防止する運動を進めます。

3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備に加え、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。津波や高潮による被害から地域住民の生命や財産を防護するため、防波堤の改良や港口水門の整備のほか、淡路島の沿岸部の特性に応じて、津波来襲時等の施設の確実な作動と現場作業員の安全を確保するため、陸閘の自動化等を推進します。また、近年の気候変動による影響を考慮した漁港海岸の安全性向上を推進します。

推進項目 10 豊かな森づくりの推進

森林環境譲与税等を活用して、マツ林の再生整備などを進めるとともに、地域住民参画による里山林再生や森林ボランティア団体による森づくり活動など「新ひょうごの森づくり」による森林整備を推進します。

また、県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」により集落裏山の森林整備や簡易防災施設を整備し、防災機能の機能強化を図るとともに、野生動物と人とのすみ分けをする緩衝地帯（バッファゾーン）の整備を推進します。



マツ林への薬剤散布

加えて、保全すべきマツ林への薬剤散布や樹幹注入などの防除対策を継続するとともに、保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用により、立木の無秩序な伐採や森林開発を規制し、森林が持つ水源の涵養機能等の著しい低下を防止します。

推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

1 観光・環境等分野との連携強化

生産者、観光業、食品産業関係者で構成する食のブランド「淡路島」推進協議会が中心となって、淡路島産食材を5割以上使用した飲食店である「こだわり宣言店」のPRや島内食品加工業者による淡路島産食材を活用した新商品開発、島内外における



淡路島産の割合が
8割以上のお店



淡路島産の割合が
5割以上のお店

淡路島産食材「こだわり宣言店」のマーク

PR イベントや販路拡大を行うなど、飲食業・食品加工業・観光業等と連携した淡路島産食材の魅力を発信します。

2 「海業」の推進による漁村地域の活性化

漁村地域の活性化のため、漁港施設を活用した水産物販売施設やレストラン、海洋環境学習施設、周辺海域での漁業体験など、海や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」を推進します。

3 食農教育の推進

学校給食を通じ、地元食文化や淡路島産食材への理解を深めるため、生産者と給食関係者連携の下、出前講座や農作業体験などの実施により食農教育を進めます。

4 農福連携の取組拡大

農業者の高齢化等により、担い手不足が進む中、経営発展のひとつの形として、障害福祉サービス事業所等との連携に意欲を持つ農業者に対しては、農福連携の取組事例や実施可能な作業内容について情報提供するとともに、関係機関との情報共有により、実情に応じた農福連携の取組を支援します。

推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

観光客が多い淡路島において、農産物直売所は、地域農産物を提供する拠点として重要な役割を果たしており、供給機能の重要性が高まっていることから、農産物直売所の魅力アップと品目拡大に向けた直売所向け生産を支援します。水産物の需要喚起・販売促進を図るため、幅広い関係者と連携したPR活動を推進するとともに、県漁連や漁協女性部等による料理教室の開催など魚食普及活動を支援し消費拡大を推進します。



おさかな料理教室の実施

また、県民が多種多様な農林水産業を学び、親しむ体験機会の充実に向け、農林漁業者が地域に人を呼び込み、農林漁業に関する体験等の提供に加え、自ら営む農林漁業内容や思い、経験等を県民に直接伝えることで農林水産への理解を促す「ひょうごオープンファーム」の取組を推進します。温暖で農業に適した淡路島のフィールドを活かして、県民一人ひとりが気軽に農業に親しむ「楽農生活」の実践の場を推進し、農林水産業に携わる人材の裾野の拡大を図ります。

推進項目 13 県民への安定的な食料供給

県民への安定的な食料供給のためには、生産力の強化だけでなく、生産者と観光客などを含めた、より多くの消費者、実需者との強固な関係づくりが不可欠であるため、持続的な消費が図られるよう、首都圏や京阪神でのプロモーション、地元での消費拡大イベントの開催等を支援し、観光業や食品産業等と連携した淡路島産農畜水産物の消費拡大を図ります。

また、食品に対する消費者の信頼確保のため、適正な食品表示について、食品関連事業者や消費者への啓



首都圏での淡路島マルシェ

発、指導等を実施するとともに、食の安全安心に係る問題発生時に対応する食品トレーサビリティの推進を図り、生産から加工、流通過程における信頼を確保していきます。

Ⅲ 成果指標

| 指標名 | R6 年度 (現状) | R12 年度 (中間目標) | R17 年度 (目標) |
|------------------------------|---------------|------------------|----------------|
| 野菜生産量（たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ）（t） | 130,000 | 140,000 | 140,000 |
| 新規就業者数（農業）（人） | 69 | 70 | 70 |
| 新規就業者数（水産）（人） | 23 | 20 | 20 |
| 但馬ビーフ供給頭数（頭） | 3,804 | 4,050 | 4,200 |
| 淡路島産品 PR イベント来場者数（人） | 14,643 | 19,000 | 25,000 |
| 中山間地域等直接支払交付金の取組面積（ha） | 2,238 | 2,250 | 2,250 |
| 多面的機能支払交付金に取り組む集落数（集落） | 400 | 404 | 407 |
| ため池防災工事により安全性向上に着手した箇所数（着手数） | 23 | 74 | 104 |
| 楽農生活交流人口（千人） | 2,003 | 2,200 | 2,300 |